

## 事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	福重 武弘
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	① 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	77,217

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チュレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。</p> <p>また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。</p>		<p>i) 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進</p> <p>ii) アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援</p> <p>iii) 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成</p> <p>iv) 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	海洋エネルギー関連産業における売上高	目標値①	/	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円		101億円(R7)
		実績値②	1億円(H30)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	目標値①	/	116人	714人	715人	810人	905人		905人(R7)
実績値②		3人(H30)	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		

これまで県では産学官の連携のもと、海洋エネルギー関連産業を新たな基幹産業とするため、実証事業の誘致や技術開発の支援等により、県内企業の参入支援に取り組んできた。

平成31年4月、再エネ海域利用法の施行に伴い、同年12月に五島市沖が国内初の促進区域に指定された中、商用化に向けた取組として、専門人材の育成や中核企業の育成支援を実施したことにより、海洋エネルギー関連分野への新規参入を目指す県内のメンテナンス関連企業や電気機械関連企業の雇用の増に繋がった。

また、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、令和2年12月に政府により策定された洋上風力産業ビジョンにおいて、2040年に最大4,500万kWの導入目標が示されたことに伴い、洋上風力発電の市場が急速に拡大することが見込まれることから、商用化の取組を更に加速させることで、雇用の増に繋がっていくものと考えられる。

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業対象								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii	○	1	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	61,359	25,265	20,680	実証フィールドを中心とした県内海域への国内外の実証プロジェクト誘致、及び産学が連携した専門人材の育成や研究開発等により、県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入、企業群の創出を促進し、受注拡大を図った。	【活動指標】	50	55	110%	●事業の成果 ・実証フィールドワンストップ窓口として、国内外の企業等に海域の紹介、視察支援を行った。 ・事業分野ごとの中核となる企業の育成支援と、その企業を中心とした、洋上風車の製造備品の製造分野等、共同受注体制の構築が促進された。 ・アジア初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター(長崎海洋アカデミー)」を長崎大学内に開講した。 ・洋上風力発電に係るゾーニング事業の実施により、壱岐市及び対馬市において、今後、事業実施の可能性を引き続き協議していくための候補エリアを選定した。
				69,700	16,522	21,125		R元, 2: 実証・商用事業誘致のための事業者等との協議回数(延べ)(回)	50	54	108%	
				38,482	23,119	15,436		R3-: 県内企業の受注拡大に向けた事業者等との協議回数(延べ)(回)	60			
			R元-5					【成果指標】	5	5	100%	
			新産業創造課	—	—	—	企業、大学等	R元, 2: 県内海域におけるプロジェクト誘致数(累計)(件)	6	6	100%	
							R3-: 海洋エネルギー関連産業における雇用者数(人)	116				
取組項目 iv	○	2	再生可能エネルギー関連産業創出促進事業	7,517	3,619	2,386	県内企業の環境・エネルギー関連産業への参入を促進するため、産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーにより、事業化のための協議会やPR活動等の支援を実施した。また、水素及び低炭素ビジネス分野においては事業化を促進し参入企業の増加を目指すため県内企業による商用事業化のための協議会等を開催した。	【活動指標】				●事業の成果 事業化のための協議会開催件数は目標の12件を大きく上回った。
				15,202	6,029	2,349		事業化のための協議会等開催件数(単年度)(件)	12	30	250%	
									12			
			R2-4					【成果指標】				
			新産業創造課	—	—	—	県内企業	再エネ関連事業化件数(累計)(件)	0	0	—	
								1				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進</p> <p>ii アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援</p> <p>iii 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年12月に国が策定したグリーン成長戦略により、海洋エネルギー産業の急速な市場拡大が見込まれる。令和元年度から令和2年度にかけて、製造及びメンテナンス分野などにおいて共同受注体制の構築を支援したところであるが、商用化に向けて、より一層加速化させる必要がある。 また、国内において海洋エネルギー産業に係る専門人材が不足していることから、令和2年10月、産学官が連携して「長崎海洋アカデミー」を開設した。欧州の先進的なカリキュラムを提供することで、他県に先駆けて海洋エネルギー産業への県内企業の参入を促進した。今後も、引き続き、商用化に向けた競争力強化のため人材育成を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国のグリーン成長戦略の策定により、商用化が加速されることから、県内企業への最新動向の情報発信をはじめ、県内のみならず国内での受注獲得に向け、発電事業者や発電機メーカー等とのマッチング支援及びアンカー企業の誘致に取り組むことにより、サプライチェーンの構築を図る。</p>
--	--

iv	再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>再生可能エネルギー関連分野については、R2年度から水素に特化して取組を進めており、水素の事業化を目指した協議会の開催を通じて知見の蓄積や水素に関する研究がなされた。県内企業は水素供給に使用する配管のコーティング技術の開発を目指しており、早期の実用化に向け取り組んでいるが、現地調査・実験の制限等があり、R2年度中の技術開発の確立には至っていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業等の協業によりコーティングの研究を進め、技術開発の加速化・実用化を進める。さらに水素関連企業などの供給先にマッチングできるよう水素関連企業との連携を図っていく。</p>
----	---------------------------	---	---

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	国内での洋上風力発電の商用化が加速していく中で、県内企業が受注を獲得できる体制を早期に構築するべく、クラスター協議会にコーディネーターを配置し、共同受注体制構築のための支援制度の拡充を図った。	①②③⑦ ⑧⑨	国内における海洋エネルギー産業の急速な市場拡大が見込まれる中、産業振興財団との連携による県内企業の受注の獲得に向けたマッチング支援や、新たな基幹産業の創出に向けたアンカー企業の誘致に取り組むことで、サプライチェーンの構築を図る。 また、再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援を加速させるため、再生可能エネルギー関連産業創出促進事業を本事業に統合し、産業振興財団との連携による市場参入や販路の獲得・拡大支援に取り組んでいく。	統合
			R元-5				
			新産業創造課				
取組項目 iv	○	2	再生可能エネルギー関連産業創出促進事業	県内企業の協業によりコーティング技術開発を加速するとともに、実用化を見据え、水素関連企業の需要を獲得できるよう、取引先企業の開拓を図る。	①②③⑨	再生可能エネルギーに係る産業の創出促進の取組については、海洋エネルギー関連産業創出促進事業における産業振興財団との連携による県内企業の受注の獲得に向けたマッチング支援に統合し、県内企業の市場参入や販路の獲得・拡大支援を実施する。	統合
			R2-4				
			新産業創造課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点